

事務事業名	21188 プリムローズ管理運営事業													
担当組織	こども青少年部				児童青少年課				担当	青少年担当				
組織コード	H30	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	05	01	01	記入日	平成30年06月12日
	H29	18	06	00		H29	01	03	02	05	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち								● 対象			
分野	02	児童・青少年育成								○ 対象外			
施策	06	児童・青少年の活動促進											
事業期間	平成17年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法 児童福祉法施行規則 戸田市立児童センター条例 戸田市立児童センター条例施行規則				関連計画 施政方針		子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	18歳以下の児童とその保護者等												
事業目的	遊びを通して児童の健全育成を図り、併せて体力増進、コミュニケーションの促進を図る。科学的要素や情報機能を体験しながら学習すること、創作活動を通して学校教育の補完機能を高めること及び育児に不安を抱く保護者の悩みを解消することなどを目的とする。												
事業内容	事業目的を達成するための各種講座等の実施。育児に関する相談を受け、また、地域との連携を図る。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	管理運営(指定管理料) 施設修繕	管理運営(指定管理料) 施設修繕	管理運営(指定管理料) 施設修繕	管理運営(指定管理料) 施設修繕	管理運営(指定管理料) 施設修繕	
	事業費	83,556	71,216	71,216	71,216	71,216	
	財源内訳	国庫支出金	0	753	753	753	753
		県支出金	0	753	753	753	753
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	194	194	194	194
		一般財源	83,556	69,516	69,516	69,516	69,516
	人件費	2,000.13	2,000.13	2,000.13	2,000.13	2,000.13	
	投入 人員	常勤職員	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		85,556	73,216	73,216	73,216	73,216	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
				H28実績	H29実績	H30実績
活動①	行事・講座の開催回数	回	年間延べ開催数	330	330	330
				329	348	—
活動②	PR紙の発行回数	回	年間発行回数	24	24	24
				24	24	—
成果①	行事等参加者数	人	年間延べ参加者数	25,000	25,000	25,000
				28,208	25,832	—
成果②	年間来館者数	人	年間延べ来館者数	110,000	110,000	120,000
				125,759	131,308	—

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 全ての項目において目標を達成した。適宜修繕を行い、来館者数が着実に増加している。					
-----------	---	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 来館者数も順調に推移しており、目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 指定管理者による収支予算の精査がなされ、前指定管理期間よりも指定管理料は下がっているが、適正なものといえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 指定管理による管理となって10年が経過し、第3期目へ入ったが、コスト意識と民間活力が事業に生かされていて、非常に効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 子供の遊び場、居場所としての施設であり、受益者負担を課すことはなじまないことから、受益負担は適正な範囲と解している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	利用者の快適性向上のため、カーペットの張替等の修繕を常に実施している。
見直しの効果	快適性向上により来館者数が増加した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 市の西部の児童の居場所の拠点として位置づけられる施設であり、これからも利用者を維持拡大できるよう、指定管理者とともに魅力ある児童センターの運営について検討し、継続実施をしていく必要がある。
今後の取組方針	引き続き、快適性向上のため、施設修繕を実施していく。 また、新しい遊具等も導入し、来館者数の増加に努めていく。 さらに、中高生の利用率向上のため実施している「中高生タイム」を引き続き実施しながら、中高生の居場所を意識した事業の取組を推進していく。

事務事業名	45386 こどもの国管理運営事業													
担当組織	こども青少年部				児童青少年課				担当	青少年担当				
組織コード	H30	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	05	02	01	記入日	平成30年06月12日
	H29	18	06	00		H29	01	03	02	05	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち								● 対象 ○ 対象外			
分野	02	児童・青少年育成											
施策	06	児童・青少年の活動促進											
事業期間	平成27年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法 児童福祉法施行規則 戸田市立児童センター条例 戸田市立児童センター条例施行規則				関連計画 施政方針		子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童（18歳以下の者） 付添人（保護者又は満20歳以上の者で児童の行為に責任をもてるもの）												
事業目的	遊びを通して児童の健全育成を図り、併せて体力増進、コミュニケーションの促進を図り、また、育児に不安を抱く保護者の悩みを解消することなどを目的とする。												
事業内容	事業目的を達成するための各種講座等の実施。育児に関する相談を受け、また、地域との連携を図る。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		118,500	115,000	115,000	115,000	115,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	753	753	753	753	
		県支出金	0	753	753	753	753	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	217	217	217	217	
		一般財源	118,500	113,277	113,277	113,277	113,277	
	人件費		2,000.13	2,000.13	2,000.13	2,000.13	2,000.13	
	投入 人員	常勤職員	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		120,500	117,000	117,000	117,000	117,000		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	イベント・講座の開催回数	回	年間の延べ開催日数	345	360	380	
					416	557	-	
	成果 ①	年間利用者数	人	年間の延べ利用者数	110,250	115,500	150,000	
					208,856	206,088	-	
	成果 ②	年間利用者数(中学生)	人	年間の延べ利用者数(中学生)	5,250	5,500	10,000	
15,872					17,550	-		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 年間利用者数・中学生利用者数は、ともに大幅に目標を達成することができた。また、イベント数も目標を達成することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 年間約20万人の利用があり、遊びを通して児童の健全育成を図り、併せて体力増進、コミュニケーションの促進を図ることができている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 指定管理者制度により、民間事業者の能力を活用し、経費の節減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 社会福祉法人による指定管理により、法人グループからの事業協力や民間ならではのアイデアなどが事業に生かされていて、非常に効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 子供の遊び場、居場所としての施設であり、受益者負担を課すことはなじまないことから、受益負担は適正な範囲と解している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	樹木の剪定、外灯の新設、椅子のシート張替等、適宜修繕を行っている。
見直しの効果	修繕により、利用者の利便性向上に伴い、来館者数も増加した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 来館者も約20万人と多くの市民が期待を寄せて来館していただいているため、引き続き指定管理者とともに魅力ある児童センターの運営について検討し、利用者の維持拡大に努めるとともに、子育て支援、児童青少年の居場所としての事業展開を推進していくことが必要である。
今後の取組方針	軽体育室やスタジオなどの施設の特色を活かし、乳幼児から中高生までが利用できる事業展開を推進していく。また、中高生による運営委員会により、イベントにおける企画を行っており、今後も中高生によるアイデアの事業への反映や中高生の自主性を育む事業展開を推進していく。指定管理者はその活動をサポートする体制を推進していく。

事務事業名	35924 青少年の居場所事業													
担当組織	子ども青少年部				児童青少年課				担当		青少年担当			
組織コード	H30	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	04	03	01	04	記入日	平成30年06月12日
	H29	18	06	00		H29	01	10	04	03	01	04		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	● 対象 ○ 対象外
分野	02 児童・青少年育成	
施策	06 児童・青少年の活動促進	
事業期間	平成23年度～	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	子ども・子育て支援事業計画
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内在住及び市内の高校に通学する青少年(小学生～高校生)	
事業目的	公共施設を青少年に開放し、安全・安心な居場所を確保することを目的とする。	
事業内容	市内公共施設に指導員を配置して青少年の居場所として開放し、青少年が自由に利用できるようにする。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	居場所の設置							
	事業費		4,237	8,443	8,443	8,443	8,443	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,237	8,443	8,443	8,443	8,443	
	人件費		2,000.13	2,000.13	2,000.13	2,000.13	2,000.13	
	投入 人員	常勤職員	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	
非常勤職員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
事業費+人件費		6,237	10,443	10,443	10,443	10,443		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	居場所の数	箇所	実施施設数		5	5	5
						5	5	-
	成果①	利用者数	人	年間延べ利用者数		2,100	1,500	1,500
						1,375	1,485	-
成果②							-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 実施施設は、東部福祉センター、新曽福祉センター、笹目コミュニティセンター、心身障害者福祉センター、新曽南多世代交流館さくらパルの計5箇所で開催した。なお、平成30年度から中町多目的広場を青少年の広場として位置づけるための準備として、関係部局と調整を行い、ゴール等を設置するための予算措置、条例改正などを実施した。 利用者数については、前年度と比べ着実に増加していて、ほぼ目標を達成する域にまでなった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 公共施設の有効利用として青少年の居場所を開設し、安全・安心な居場所を確保していることから、目標達成に向けて貢献していると言える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 大学生などの若手ボランティアスタッフを登用するための人件費は、人材を集める意味でも適正であると言える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 大学生などの若手ボランティアスタッフは、子供たちにとっても姉妹的な存在であり、若手ボランティアスタッフを望む声は多いことから、それらを活用した事業展開は適正な内容と言える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 青少年が放課後等に集まり、自由に過ごす場所であるため、受益者負担はなじまないものとする。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	体育室での開催により利用者数が多い東部福祉センターでの開催回数の増加を図った。
見直しの効果	東部福祉センターでの開催回数の増加に伴い、利用者数が増加した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 青少年にとって安心・安全な居場所として機能しており、また、少ない経費で効果を上げられることから、今後も継続して実施する。
今後の取組方針	居場所の開催回数、場所を増やしていくため、スタッフの確保及び使用施設の検討を進めるとともに、「お迎え制度」を含め、周知をさらに行っていく。また、中町多目的広場の一部を青少年の広場として位置づけ、必要な改修整備を行い、子どもの居場所の拡充を図っていく。